



活動報告



令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨知事感謝状贈呈式（令和7年12月10日）

令和6年能登半島地震および令和6年奥能登豪雨における復旧・復興支援活動に対し、石川県より感謝の意を表する「感謝状贈呈式」が開催され、日本水道協会として出席した。

本贈呈式では、被災地における応急給水や水道施設の復旧に尽力した関係団体・関係者に対し、石川県知事より感謝状が贈呈された。



第798回抄録委員会（1月9日）

テーマ別抄録及びオムニバス記事の作成について審議を行った。

令和7年度第1回水道施設地震リスク管理検討委員会（1月14日）

令和6年11月19日から21日にかけて台湾・台北市において開催された「第13回日米台水道地震対策ワークショップ」について事務局より報告を行うとともに、ワークショップの振り返りを行った。

次に、審議事項として、2029年第15回日米台水道地震対策ワークショップ（日本）開催は、原案のとおり八戸圏域水道企業団において開催することが了承された。



配管設計講習会（関東会場第3回：1月14日～16日）

水道事業者及び民間企業等において配管設計の経験が少ない水道技術者の方々50名の参加を得て、「水道の課題と設計業務」、「配管設計・積算の基礎知識」、「製図の基本」、「管路（GX形）の製図演習」、「積算の基本」、「管路（GX形）の積算演習」について、研修を実施した。

水道事故防止研修会（大阪会場：1月15日～16日）

浄水場の運転・維持管理に従事する技術職員の方々25名の参加を得て、水道管路及び浄水場等における事故の未然防止や職員の労働災害防止及び危機管理対応力の向上等を目的として、「浄水場におけるリスクアセスメント」、「水道事業に関わる事故事例と再発防止策」、「水道事業における危機管理」について研修を実施した。また、ディスカッションでは、グループごとに事故の原因や再発防止対策等について、さまざまな事例を基に討議を行った。

水道施設管理技士1・2級資格試験（実施日：1月18日）

令和7年度水道施設管理技士1級及び2級の資格試験を全国6会場（札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、福岡市）で実施し、計736名が受験した。

第213回水道 GLP 認定委員会（1月20日）

水道 GLP 認定について審議した結果、和歌山市企業局水道工務部上・工業用水道管理課水質試験事務所（JWWA-GLP155）の新規認定を決定した。

また、神奈川県内広域水道企業団（JWWA-GLP003）、倉敷市水道局（JWWA-GLP057）、青森市企業局（JWWA-GLP058）、株式会社江東微生物研究所（JWWA-GLP098）、一般財団法人新潟県環境衛生研究所（JWWA-GLP135）及び一宮市上下水道部（JWWA-GLP149）の認定更新を決定した。

更に株式会社総合保健センター（JWWA-GLP028）及び岡山市水道局（JWWA-LP035）の認定維持を決定した。



第1042回会誌編集委員会（1月22日）

本誌2月号の編集方針、投稿原稿の査読状況等について審議を行った。

水道技術者専門別研修会【浄水施設部門】（1月20日～23日）

当該部門の水道業務に従事する実務経験概ね3年以上の技術系職員の方々88名の参加を得て、「運転・保安全管理と業務委託」、「機械設備・電気設備・計装設備」、「浄水施設（水源、取水・貯水施設を含む）」、「水質概論（衛生管理含む）」及び「水質管理」について、研修を実施した。

水道技術者専門別研修会【機械・電気・計装設備部門】（1月27日～30日）

当該部門の水道業務に従事する実務経験概ね3年以上の技術系職員の方々85名の参加を得て、「電気設備～受電・変電・配電設備～」、「機械設備（Ⅰ）～ポンプ及び浄水・排水処理設備～」、「機械設備（Ⅱ）～高度浄水処理・膜汚濁設備・紫外線～」、「計装設備～浄水処理設備の計測・制御及び遠方監視制御設備の制御～」、「運転・保全管理と業務委託」及び「機械・電気・計装設備の更新」について、研修を実施した。

漏水防止講座（東京会場第3回：1月28日～30日）

水道事業者及び民間企業の漏水防止に従事する技術系職員の方々48名の参加を得て、「漏水防止概論」、「配水量分析」、「漏水防止対策」、「事故事例・安全対策」、「管路の情報管理」、「漏水探査」、「管路の保全対策と修繕」について、東京都水道局研修・開発センターにて、研修会を実施した。また、最終日には、漏水防止関連機器を使用した実地研修を行った。

第95回中小規模水道問題協議会（1月29日）

はじめに、岩手中部水道企業団局長より、取組事例として「岩手中部水道企業団の概要と広域化」について発表が行われた。

続いて、メンバー都市から提案された情報交換事項「①生活困窮世帯（生活保護世帯）への水道料金減免」、「②直近5ヶ年の水道料金の改定について」、「③内部留保資金残高の目標金額設定とその根拠について」、「④企業債の充当率設定方法とその根拠について」、「⑤スマートフォン決済などにおける領収証の発行について」、「⑥水道料金等の地方税統一QRコードの導入について」、「⑦口座振替推奨の方法について」、「⑧情報セキュリティ確保の取り組み状況について」、「⑨道路工事等における水道施設の支障移設等に関する取り決めについて」の9題についてそれぞれ情報交換を行った。

最後に、「水道の基盤強化ミーティング」、「体験型水道イベント」、「水質応援プログラム」について、事務局から報告を行った。

